令和２年度岐阜県総合教育会議　議事録

１　開催日時及び場所

令和２年１１月２６日（木）　１６時００分　～　１７時００分

岐阜県庁舎　４階特別会議室

２　出　席　者

知　事	古　田　　肇
教育長	安　福　正　寿
委　員	稲　本　　正
委　員	野　原　正　美
委　員	森　口　祐　子
委　員	竹　中　裕　紀
委　員	近　藤　恵　里

３　関　係　者

県立岐阜商業高等学校校長　　古　田　憲　司

４　オブザーバー

清流の国推進部長	尾　鼻　　智
副教育長	内　木　　禎

５　陪　席

清流の国づくり政策課長	後　藤　　勝
教育総務課長	松　本　順　志
感染症対策推進課管理調整監	野　中　正　史
私学振興・青少年課私学指導係長	牧　村　匡　基

６　議事録

別紙のとおり

議　　事　　録

発言者	発　　言　　内　　容
清流の国推進部長	これより令和2年度岐阜県総合教育会議を開催する。 まず、「新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生の経緯と現場の対応について」、県立岐阜商業高等学校の古田校長先生から、クラスター発生に対する学校現場の対応について発表いただく。その後、意見交換とさせていただく。
新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生の経緯と現場の対応について	
古田氏	７月の本校でのクラスター発生により、県の関係者及び県民の皆様に多大なご心配とご迷惑をお掛けした。新型コロナウイルスは、現在も県内はもとより、日本各地で猛威を振るっており、学校関係者を悩ませている。無我夢中で対応した４か月前の本校の実態が少しでも第３波拡大阻止の参考になれば幸い。 資料の1－１をご覧いただきたい。 県立岐阜商業高校におけるクラスター発生の経緯と対応について、最初の感染が判明した７月 15 日から学校を再開した７月 30 日までの経緯を、簡単に説明をさせていただく。 まず、最初の陽性の判明は７月 15 日、午前９時半頃。この陽性の判明を受け、県教委に報告するとともに、校内で体制を整えた。２限終了後に全職員を集めて緊急の連絡会を開き、生徒はそのまま教室で待機してもらった。その後に全校放送を入れ、事情を説明して、一斉に下校とした。当日は、保健所とともに、校内の消毒、それからその教員の濃厚接触と推定される教員８名、同じ教科の教員、同じ部の顧問のＰＣＲ検査を実施した。 翌７月 16 日から、本校のグラウンドでドライブスルーによるＰＣＲ検査が始まった。16 日は 230 名を超える生徒の検査が行われたが、夕刻に生徒３名の陽性が判明した。その 1 人は、当時大垣商業高校に姉妹がいたということ

	で、後日その姉妹の陽性が判明する。 ７月 17 日も同じくＰＣＲ検査を続行、教員１名の陽性が判明。18 日も 300 名近いＰＣＲ検査を実施。陽性者はいなかった。 ７月 19 日に、教員２名の陽性が判明。日曜日ということもありＰＣＲ検査はなかったが、後に説明するが、生徒や保護者向けのオンライン説明会の開催などを行った。 ７月 20 日は、ＰＣＲ検査を行った結果、夕刻に教員１名の陽性が判明。この１名が最後の陽性者であったが、７月 21 日、22 日と、引き続き数百名に渡る検査を続行し、最終的には、７月 26 日までの間に、全日制、定時制合わせて、全校生徒、教職員にＰＣＲ検査を実施した。1300 名を超えるＰＣＲ検査である。 結果、本校としては教員５名、生徒３名、他校の生徒１名、計９名のクラスターが発生したという形になった。 続いて、感染の影響だが、臨時休業期間は７月 15 日から 29 日となった。その結果、学校の部活動等への影響として、本校の運動系の部活動が 16、文化・生産系が９の計 25 の部活動があるが、当然すべて中止となった。その影響で、部活動の公式大会や公式行事というものが、参加辞退等となった。 感染判明直後の学校の対応としては、学校外からの反応に対して、４つの窓口で対応をした。本校は教頭が２人おり、私を含めて管理職は３名。例えば、保健所とのやりとりは教頭の 1 人が、それから県の教育委員会との対応はもう 1 人の教頭が、それから保護者等の対応は一般の職員が、マスコミの対応はすべて私がという形で、ほぼ電話が鳴りっ放しの状態が続いた。 苦情の電話件数は正確には数えていないが、はるかに 200 件を超えていたと思う。主だったものとしては、罹患した生徒、或いは教員の住所はどこだという、罹患者の情報に関する話であるとか、岐阜市を汚染するつもりかというものだった。 最も我々が悩ましかったのは、子供がＰＣＲ検査を受検して、陰性の結果が出ないと家族が出勤できないというもの。これに関連して親御さんだとかそのご兄弟からの問い合わせ、或いは休業補償をしてくれというような電話

	があった。これは各職場で、出勤に関してのハードルがバラバラで違っており、その辺が高校側としてはどうしようもできないところでもあり、非常に悩ましいところであった。 他方で、ＯＢや外部から物心両面にわたる支援をいただいた。先にクラスターを発生させてしまった施設の関係者からも激励の動画であったり、夏の甲子園の交流試合の対戦相手の明豊高校の監督からは、主催者に試合の延期を申し出ましょうかというようなことであったり、ＯＢ自身から自らの罹患体験とか、実名を出していいから、元気づけてやってくれというような話であるとか、物品としてマスク・消毒液の提供などもあった。保護者からも、夜遅くまでお疲れ様ですと差し入れもいただいた。 続いて、資料1―2をご覧いただきたい。 学校休業中のＩＣＴを活用した対応等について、大きく３つ挙げさせていただいた。 １つ目が保護者生徒向け説明会である。7月19日に、19時からオンラインで実施した。こちらは、プライバシー保護等の観点から詳細な情報を伝えきれていなかったことや、陽性判明直後、例えば夕刻の場合には翌日のＰＣＲ検査の受検者を確定する際、保健所とやりとりしながらどのグループを検査するか決めるまで、大変な時間がかかる。このため、ニュースや新聞等の報道が先行し、情報が錯綜したことにより、生徒や保護者の間で不安や不満が広がっていた。私自身も悶々としていたのだが、それこそ堀教育次長などから「古田校長、説明会をしたほうがいいよ」と背中を押す一言もいただき、開催した。 説明会での内容については、皆さんが不安に思っていたので、クラスや部活動がどういう場合に検査対象になるのか等を説明した。19 日当日も、教員２名の陽性が出たのでそれを報告し、翌日の検査者についての簡単な情報や、学校休業日は7月29日までになること、進路の懇談はオンラインでやるつもりであることなど、できるだけ情報を皆さんにお伝えをした。保護者の反応は、好意的なものが多かったと思っている。 ２つ目に、オンラインの学習支援である。県教育委員会の迅速な対応で、

	最大 28 回線によるオンラインの学習支援をすることができた。7 月 22 日、当初は４回線でスタートしたが、27 日から１年生９クラス、２年生９クラス、３年生 10 クラスの全 28 クラスに対応できる回線をいただいたことで、特に商業科目の選択科目や習熟度別授業への対応が可能となり大変助かった。 内容としては、１日４コマで、１コマは 40 分程度。何百人となると入室退室で時間がかかるので、インターバルを 20 分ほど空けて、全生徒が１日４コマは受講できるように全教科で特別時間割を組んで実施した。通信環境の問題等によるタブレットの貸与者は、その時点では３名程だった。 生徒や教員の状況としては、ほとんどの生徒が受講できていたし、教員にとっては、やはりＩＣＴの活用力が向上した。 ３つ目に生徒の心のケアだが、全クラス 28 回線いただいたことで毎朝ショートホームルームをすることができた。クラスごとに久しぶりに顔を見ながら、或いは笑いながら話ができるので、後の授業がないクラスはそのままロングホームルームとして、１時間ほど話しているクラスもあったようだ。 あと、３年生の３者懇談、進路を考える時期でもあったので、これもオンラインで実施した。27、28、29 日と３日間ではあったが、その後対面での３者懇談も行ったが、時間的なことも考えて早めに３者懇談を実施した。もちろん教員の中で自宅待機の者もいたので、その担任は自宅から、３者懇談をオンラインで実施した。 学校再開後の状況について。再開前に、本校には感染者８名全員のいわゆる行動履歴があるので、それをもとに全職員で、３時間ほどかけて校内の８名についての検証を行った。その上で、県の学校再開ガイドラインに基づいて、学校としての基本方針を定めて、大きく３点あるが、学校や生徒・保護者の共通認識のもとに活動を再開した。 基本方針の１つ目は、感染予防対策の徹底。本校のクラスターを受けて、改定された健康チェックカードの徹底である。それから、感染が拡大した職員室も含めて、教室の配置を替えた。体育も２部屋に分けたりとか、向きを変えたりとか、或いはもう一つ、最もこの時期に心配な進路について、進路指導室という部屋があるが、今後、その部屋が使用不能となってしまったら

	という場合に備えて、２部屋に分けるなど、できる限りの環境を整えた。 ２つ目の学びの保障だが、もともと短くなっていた夏季休業をさらに１週間短縮して、授業時間数を確保したり、学校行事の精選をするなどにより、授業、学びの保障をした。あと、商業高校なので資格試験等があるが、帰宅後のオンライン指導を行った。風評被害の対応としては、当然罹患した生徒３名、それから一般生徒の動揺に寄り添ってきた。３名のうち１名はまだ今でも、味覚障害が残っている状況である。 生徒の心のケアとしては、心のアンケート、これは県教育委員会からの指導で月に１回実施しているが、６月からこれまで計５回、実施している。 発生直後に比べると、そのあとは少し学校生活も充実したのか、元気も戻ってきている。 或いは、コロナハラスメント等を対象としたオンラインの講演会やロングホームルームというものも実施した。 ７月 30 日、学校再開の日に、もともと生徒指導部がＳＮＳの情報モラルの講話の計画をしていたのだが、学校再開の日に実施しなくてもいいだろうと、とりあえずはやめようとした。しかしその講師の先生が、元中学校の教頭先生で、非常に今回のことに心を痛めていて、ＳＮＳの情報発信とコロナを絡めて、ちゃんと生徒たちに前向きな話をしたいということだったので、お話をしていただいた。講演会のテーマは「あなたは自分を守れますか～コロナの向こうに～」というもの。ＳＮＳの使い方ももちろんあるが、生徒を元気づけるような内容を話していただいた。最後には、「全国初の高校クラスターとしての誹謗中傷で、今みんなは心を沈ませているかもしれないが、荒波を経験した船乗りこそが次の荒波を乗り越えることができる」と、エールを送っていただいた。 最近では 11 月 12 日に、全校の統一ロングホームルームというものの中で、これはもともと教育相談という分野で、人権教育の一環として「ひびきあい活動」というものをやっているのだが、テーマを「新型コロナウイルス感染症に伴う人権について考えよう」として設定し、新聞記事や動画をもとに、グループワークを行った。１つだけ生徒の感想を紹介させていただくが、「全

	員がコロナウイルスに伴う人権問題についてしっかりと考え、自分の意見を持つことができていてよいと思った。コロナのことだけではなく、他の場合でも、相手の気持ちを考えて、人権を大切にしていくことが大事だと思った」という意見があった。 資料の説明については以上だが、ここで動画をご覧いただきたい。本校は女子だけの応援部というものがあり、10 月の末に３年生が引退したので、現在は、２年生６名、１年生５名の計 11 名の女子部員が第 70 代の団長以下、朝と昼と放課後と部活動を応援するための練習に励んでいる。 こういうご時世なので、なかなか部活動の応援には行けないが、その様子をご覧いただきたい。 ＜動画視聴＞ 以上で資料の説明は終わるが、最後に一言お礼を述べさせていただきたい。 罹患者９名というクラスターを発生させてしまったが、それ以上の広がりがなかったということは、生徒、保護者、職員の、日頃からの予防対策の賜物であったと思っている。 不安や失望の中で、頑張り抜いた生徒やご家族へ敬意を表するとともに、困難に一丸となって立ち向かった教頭以下、本校の職員を、手前みそで申し訳ないが誇りに思う。 特に校内で罹患者が拡大していくという厳しい状況の中で、私自身判断に迷うことも多々あったが、県教育委員会幹部の皆様や、担当者の方々の、的確な指示や助言に幾度となく助けられた。 本当にありがとうございました。
意見交換	

竹中委員	初めて発生した時に非常に素早い対応をとられていると感心していた。 中でもすごいなと思ったのが、これは皆の協力だと思うが、ＰＣＲ検査のキャパシティを確保して行うスピードが非常に早かった。これにより陽性・陰性を一気に区別でき、クラスターを最小限にできたのでは、と思う。 このＰＣＲ検査を先程ドライブスルーで行ったと話されたが、どういう体制を組み、実施されたのか。
古田氏	学校のグラウンドに、保護者が車で生徒を乗せてきて、乗り入れる形。事前に生徒の座席を指定し、時間帯をクラスや部活動ごとに区切り、大体午前中に 200～300 程をこなしていた。誘導等は本校の職員が実施した。
竹中委員	当時ＰＣＲ検査のキャパシティが日本ではあまりなく、大変困っていた。この点は県教育委員会や医療関係機関の協力を得て解決したのか。
古田氏	保護者の方々からはとにかく検査をしてくれと言われていたが、それは高校では決められないので、県や県教育委員会から保健所や衛生部局の方に強く言っていただいた。全校検査を行うというのは全国でも初めてのことだったと思う。本当に感謝している。
知事	県立高等学校でのクラスター発生は県立岐阜商業高校が全国初であり、全国的にも非常に注目を浴びたと思う。本件がひと段落した後、岐阜県は全国初の非常事態宣言を出した。 通常は岐阜市内で発生した場合は市の保健所が、それ以外で発生した場合は県が対応ということになっているが、検体の集まり方や検査のスケジュールが必ずしも合理的にいくとは限らない。だが、ことは急を要するので、初期から岐阜市に赴き、県と岐阜市は一体で対応することとした。 ３月の段階で検査のキャパシティは一日当たり県で 20 検体、市と合わせても 40 検体が最大であった。それが７月にはゆうに 500～600 は検査できるようになっていた。だから通常は濃厚接触者かどうかで検査の可否を分けるところだが、本県では一斉に全校検査を実施した。これは、それを可能にするキャパシティを用意していたから。とにかく調べるのが先だということで、

	一斉に実施した。こういうやり方も多分、初めてに近いのではないかと思う。とにかく 1 つの学校、生徒に関わる話であるし、それから大垣商業高校にも波及したので、大垣商業高校も同じようにかなりの数の検査を行っている。県と市一体となって、極めて合理的に検査体制を整備していたから可能になったこと。この頃にキャパシティを確保できていてよかったと思う。
竹中委員	テレビなどを見ていても、濃厚接触者を検査するしか余裕がないというのが全国的な状況だった。
知　　事	沢山検査をして、どんどん感染者が出ても、今度はその方々を隔離するベッドがない、という議論もあった。軽症者や無症状者は、それで済むケースが多いので、やはり重症者を中心に、限られたキャパシティの中でみるべきじゃないかと。それで重症者を何とか隔離するということが、現実的ではないかという議論がかなり長く続いた。 私どもは、早期発見ということ自体が、対策の一つとして捉えているので、とにかく早期発見、早期隔離のためには、早期検査だと。実は厚労省のルールにはこういうことはない。ここまでやる必要はなかったが、本県では徹底的にやろうということでやらせていただいた。 ちなみに今日現在のキャパシティは 1 万件を超えている。これまでのピークの検査数は 1 日当たり 400～430 件だったと思う。バリエーションも簡易検査から丁寧な検査まで色々あるし、とにかく能力は目一杯高めている。このような経験に学んでさらにキャパシティを上げていったというところ。
竹中委員	先ほど校長先生が話された、子供が陰性かどうかわからないと家族も会社に出ていけないというのは切実な問題。そういう意味では全件ＰＣＲ検査をするという方針を固めていただいたというのは本当に良かったと思う。
稲本委員	全国的に見ても今はピンチだと言われているが、これはピンチをチャンスに変えている 1 つの例だと思う。 まず発見が早かった。早い中で、生徒も先生も、今人類の抱えている大きな問題である現実を目の前にして、多少慌てたかもしれないが、ちゃんと勉強したというのはすごいこと。しかもそれで結果が出ているということは誇

	りに思うべきこと。 県教育委員会でも、もし陽性が出たらどうするかはよく議論していた。だから、それなりに適切なアドバイスはできたと思う。 京大元総長で前学術会議会長の山極先生という方が、今何が一番重要かというと、コミュニケーションだと言っていた。あの方はゴリラをはじめ類人猿を研究している方で、類人猿から人類に進化した時の最大の原因は、脳が発達してコミュニケーションが良くなったことだと。ただ時々、我々はコミュニケーションが変になるとかえって悪い結果が出る。しかし、これが比較的いい結果になった。 それからもう一つ。県立岐阜商業高校は、スポーツが盛ん。早稲田大学の原田先生という方がいて、スポーツの原点は何なのかと言うと、ホモ・ルーデンスだと言っている。遊びだと。遊びの延長がスポーツになっていった。ある意味、遊びは余裕だけど、やはり余裕を持たないと慌て過ぎて失敗する。 もう一つは、ＩＣＴ教育。ここで特筆すべきは７月 22 日には４回線しかなかったものを７月 27 日には 28 回線にしている。これにより、まずＳＮＳやあらゆることを通じて保護者や生徒たちに安心を与えることができた。慌てると皆が不安になって変な動きをするけど、そこで止めることができた。 今、コロナの一番の問題は、こういう状況になった時に、人間の脳が、ちゃんと冷静な判断をできるかということ。ピンチをチャンスにするというか、「最も過酷な条件でこそ、美しい花が咲く」という言葉があるが、この過酷な条件の中である種、花が咲いた例だと思う。 これをもっと、県内はもちろん全国にも知らせて、ぜひ、一つの成功例だと思うので、勉強しながら、知らせていきたいと思った。
近藤委員	当時は、大変な状況だったとお察しする。 校長先生自身は感染者が出たときに、どのようなお気持ちだったか。
古　田　氏	７月の時点で、いつかは感染者が出ると思っていたので、出たなというのと、本音で言うと、最初にはなりたくなかったというところ。

	あとはもう対応のことで手一杯だったので、出てしまったものはしょうがないので、あとはこれをどうするかというところだったが、やはり最初は勘弁してほしかったというところ。
森口委員	やはりこの感染症は時・場所・人を選ばないというところで、本当に自分たちがどれだけ気をつけても、気をつける方法すら、このウイルスは待ってくれないと感じる。今のお話でも本当に対応が早かったと思う。特に保護者の皆さんにちゃんとメッセージを出されたというのが、とても良かった。 校長先生が、自分が最初にはなりたくなかったと話されたが、これもある意味シミュレーションができたということ。もちろん全部合致する場合だけではないかもしれないし、不測の場面もこれからあるかもしれないが、物差しというか一つ支えができた。岐阜県全体としても学校サイドは、少し楽になったのではないか。 それとやはり連携の取り方。意外な所との連携も、物事をスムーズにさせるという例を、生徒も学ばれただろうし、教職員の方々も、究極の状態の中で、チームワークもまた一つになったことだろう。今後もよりよい学校運営をなされるように願っている。
野原委員	大変いいモデルケースができたということで、県内の各学校の校長先生方にも共有していただきたい情報だったと思う。 どこで起きてもおかしくない。その場合に、こういう対応するっていうフローチャートが、きちんと作られていると思うので、この体験を共有してまた活かしていけるとよい。
稲本委員	いわゆるウィズコロナ時代は相当続くものだと見えてきている。その中で、岐阜県はＩＣＴ教育で、一つの事例を示した。もう一つはふるさと教育ということを一生懸命言っている。 自粛がずっと続くと、生徒も親も段々ストレスがたまってくる。これをどこで突破するか。岐阜県の場合、森林面積が多いし、美しい川はいっぱいあるし、そういう自然と、もう一つは伝統的なものがある。今、密なところは駄目だが、自然の、あまり人がいないところは外出しても全然問題ない。や

	はりいわゆるバーチャルのオンラインだけでは、子供たちも先生も限界がきてしまう。田舎に行ってもオンラインはできる。要するに、自然やふるさと、体を動かすことを含め、大人数ではできないけど少人数では今でもできるので、そのことを本格的に考えた方がいいと思う。 自然が多い所はふるさと教育も含めて、要するに大都会が有利だった時代から、必ずしも大都会じゃない所も未来が開けてきた。コロナはそういうきっかけにもなるという気がしている。
ＩＣＴを活用した効果的な学びの実現について	
副教育長	資料２①②③④⑤及び参考資料により説明
意見交換	
稲本委員	端末が急速な勢いで普及して、岐阜県も随分頑張って、端末が広がってきた。要はＩＣＴ教育のレールができた。 レールの上を走る列車というか、中身が今問題になってきている。教員がそれをちゃんとうまく使えるかどうか、それから生徒が使えるかどうかは、正直まだ遅れていると思う。 日本は世界のものを取り入れるのは下手。一方で日本の伝統的な自然と、伝統文化というのは、世界に発表しても十分通じるものをいっぱい持っている。美しい自然と伝統を持っている。これにもう少し力を入れた方がいいと思う。ＩＣＴというと、すぐ海外や都会の方を見てしまう。だが、足元とＩＣＴをくっつけるということを、これから力を入れるとよいのではと思う。
森口委員	どういう形で、学校教育にＩＣＴが活かされていくのか、具体的にどういう時期になるのだろうかと思っていたが、ある意味このコロナで、地域に行き渡り、へき地とか、岐阜県内でも時間差のあるような所にも行き渡り、タイミング的には、そういう時期だったのだろうなと半分思う。 子供の成長を思うと、体の成長と、ＩＣＴのような色んなものが行き渡り、使いこなす能力を身につけていくには、やはり健康体でないといけない。勿

	論コロナに対応するために免疫力を上げていく、ということを考えた場合に、やはり運動不足にならないかどうか、そしてまた、ＩＣＴだと目を酷使することもあるので、遠くの景色を見るのに岐阜県は特によいと思うので、そのバランスも、忘れないようにしていただきたいと思う。
竹中委員	岐阜県はＩＣＴの予算化が非常に早く、コロナにも先程の県立岐阜商業高校の件など有効に働いていたのだが、本番はこれから。ＩＣＴ教育のサポートを今後どんどん県下統一的に進めていくというのは、大変よい話。 別途考えていただきたいのは、教育予算はほとんど人件費だということ。 これから少子高齢化が進む中で、クラスが減ってくれば先生の数を減らせるかもしれないが、必ず限界は来る。やはりこのＩＣＴの活用の仕方が、重要になると思う。先生の待遇改善、先生の働き方改革にもＩＣＴは繋がってくる。トータルの予算をきちっと合わせながら、これらを意識していただいて、このＩＣＴをぜひ進めていただきたい。
教育長	コロナについては今現在も進行中の話。我々としてはより感染防止に万全を期していく。現在も、学校で発生した場合にはすべて、教育委員会の教育総務課に連絡が入り、どういう対応をするかは、一元的に、学校と連携して、適切に対応できるように、サポートをしっかりさせていただいている。今後もしっかりとやっていきたい。 ＩＣＴについては、本当にタイミングよく予算化をしていただいた。このプロジェクターとかの基盤がなければできなかったと思うし、コロナがあったので、逆にＩＣＴ教育を一気に進めることができた。 だから今回タブレットを入れても、学校にスムーズに導入されると思っている。コロナがあったが、それに対しての予算措置等々、本当にスムーズに対応していただけた。今後これを上手く、ふるさと教育はじめ、色んな教育活動に活かしていきたいと思っている。
知事	最初の県立岐阜商業高校クラスターの件、説明会をどうやろうということを迷われたという話があった。ずっと色々やってきて感じるのは、情報を早く出した方が、人心は落ち着くということ。逆に個人情報の保護を先に立て

	ると疑心暗鬼がどんどん膨らみ、皆が調べまくる。それであることないこと飛び交い、後でそれを修正したりすることで、ものすごいコストがかかる。 だから、私どもは個人情報に触れない範囲内で、できるだけ情報を早く出すことにしている。これにより、イメージが湧けばそれだけ詮索行為は減る。それから、明らかなことはどんどん出してきますよ、という姿勢を見せることで落ち着いていく。そういうことは非常に感じている。 当初迷われた中で説明会を早急にやられて、不安不満に寄り添うということは、正解だったと思う。 メディアの人と話していると、岐阜県発の情報は非常に、個別具体的で丁寧であると言われる。毎日できるだけ出せるものは出す。出せないものは申し訳ないけど、ということで、ある種の相場観ができていて、かなり出していると言われている。 それからお手元に配布させていただいた「ストップコロナハラスメント」。県立岐阜商業高校のケースは７月だが、お配りした資料はつい先ごろ整理したもの。私としては正しくコロナを恐れましょうという、正しく恐れないから色んなことが起こるんだということで、実は自治体で人権関係の仕事している方や、いじめ問題の専門家や、ハラスメントについて苦労している方々に集まっていただき、コロナハラスメントについてどうしたらいいのかということを議論していただいて、それを整理してアクションプランという形でお示ししたもの。 広く関係者に配り、このハラスメントについてどういう手順でどうやって対応するかと、かなり具体的な例を踏まえた、丁寧なアクションプランを作ったので、時間のある時に見ていただきたい。 それからＩＣＴも、この会議も何ページをめくってくださいとかやっているが、この会議室も、もうちょっとＩＣＴ化してもいいのではないかという思いで聞いていた。 それから、バーチャルを進めるほど、リアルの価値をもう 1 回よく考える必要があると思う。バーチャルとリアルのバランスを考えながら、このバーチャルを可能な限り追求していく。

	それから、コロナ対策。実は私自身心がけているのは、コロナ対策といったときに、当面の感染症対策とか、予防だとか、医療だとか、それから福祉だとかにまつわる狭い意味の感染症対策と、雇用や経済対策、それから教育対策など、全部をひっくるめてコロナ対策ということ。毎回非常事態宣言を発しようが、非常事態宣言を解除しようが、何をしようが常に、感染症対策と、経済雇用対策と教育対策を３つ並べながらその時その時で必要なことを足していくということで、予算化をしたり、いろんな施策を出したりしている。そういう総合対策がコロナ対策であり、目先の問題だけでなく、アフターコロナを考えるのもコロナ対策、ということでやってきている。この教育委員会の、皆様方にもご遠慮なく、コロナ対策という看板のことで、あれもやったらこれもやったらということで、いろんなアイディアやご意見はどんどん出していただいて、私もそれを受けとめていきたいと思う。
清流の国推進部長	これをもって本日の会議を終了する。